

事後評価結果（平成21年度）

担 当 課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：渋谷 元

事業名	一般国道336号 広尾拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局	
起終点	自：北海道広尾郡広尾町並木通 至：北海道広尾郡広尾町字野塚	延長	2.1 km			

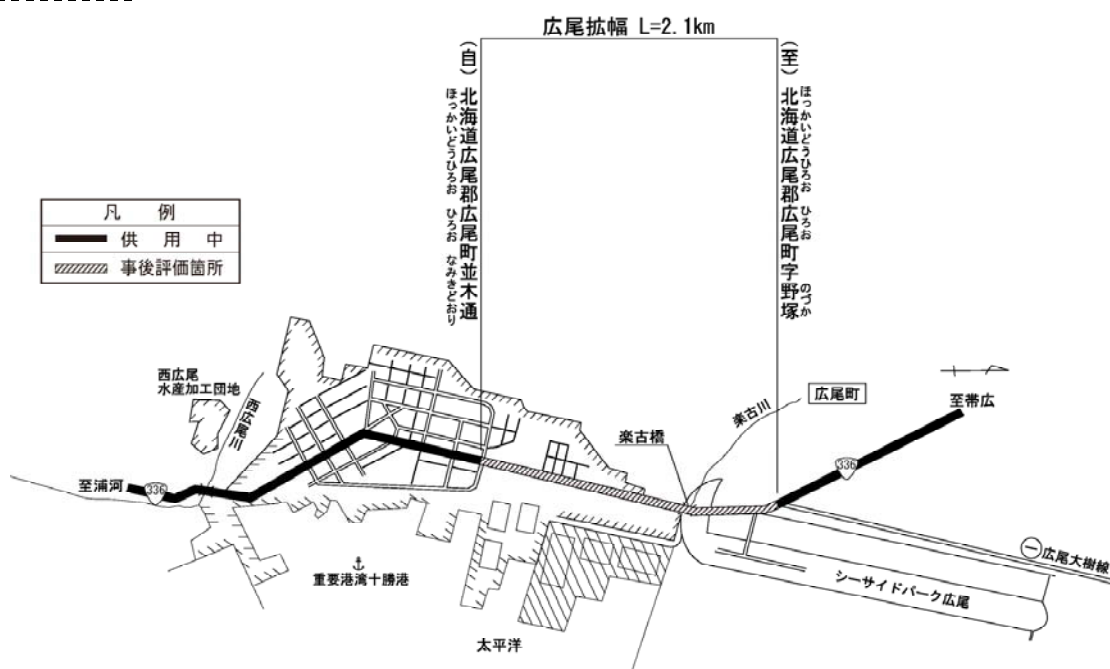
事業概要

一般国道336号は、浦河町を起点とし、広尾町などを經由して釧路市に至る延長約150kmの幹線道路である。このうち広尾拡幅は、広尾町内における延長2.1kmの事業である。

事業の目的・必要性

広尾拡幅は、4車線拡幅により、重要港湾十勝港へのアクセス強化を図り、物流の効率化や地域プロジェクトを支援するとともに、広尾交差点（渋滞ポイント）の交通混雑の解消を目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H7年度	用地着手	H9年度	供用年	(当初) — / H16年度	変動	1.0倍
		都市計画決定	S52年度	工事着手	H9年度	(暫定/完成)	(実績) — / H16年度		
	事業費	計画時	(名目値) — / 38.4億円	実績	(名目値) — / 38.4億円	変動	1.0倍		
		(暫定/完成)	(実質値) — / 35.4億円	(暫定/完成)	(実質値) — / 35.4億円				
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	5,628 台/日			実績 (当該路線)	5,406 台/日		
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	36.3 → 40.2 km/h		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		46.4 → 40.2 件/億台キロ				
	(供用直前年次)H11年度 (供用後年次)H17年度		(供用直前年次)H12~14年平均値 (供用後年次)H17~19年平均値						
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	総費用 — 億円 (事業費: — 億円 維持管理費: — 億円)		総便益 — 億円 (走行時間短縮便益: — 億円 走行経費減少便益: — 億円 交通事故減少便益: — 億円)		基準年 平成一年			
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用 52 億円 (事業費: 50 億円 維持管理費: 1.5 億円)		総便益 59 億円 (走行時間短縮便益: 54 億円 走行経費減少便益: 3.5 億円 交通事故減少便益: 1.6 億円)		基準年 平成21年			
事業遅延によるコスト増	費用増加額		— 億円		便益減少額		— 億円		

	<p>事業遅延の理由 ――</p>
	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目 定性的な効果</p> <p>①渋滞解消による重要港湾へのアクセス向上 ・渋滞ポイントであった広尾交差点の渋滞が解消し、十勝港への円滑なアクセスが可能となった。 (整備前：最大渋滞長400m → 整備後：解消)</p> <p>②拠点開発プロジェクトの支援 ・重要港湾十勝港で展開される飼料コンビナート建設プロジェクトや小麦サイロ増設計画により増大する物流の円滑化が期待される。</p> <p>③老朽橋の架替えによる安全性向上 ・老朽化した楽古橋の架替えにより防災上の危険性が解消された。(旧橋：昭和32年供用)</p> <p>④水産品の流通効率化 ・広尾町で水揚げされるししゃもの流通の効率化が図られた。 (広尾町のししゃもの漁獲量：全国1位の302t/年)</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目 環境影響評価、対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見 当委員会へ提出された事業に係る事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化 ●人口・産業等の社会経済情勢の変化 (対象地域：広尾町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、事業化当時9.6千人(H7国勢調査)→供用後8.3千人(H17国勢調査)であり、減少している。 ・漁獲高は、事業化当時約36億円(H7北海道水産現勢)→供用後約33億円(H17北海道水産現勢)であり、ほぼ横ばいとなっている。 ・農業産出額は、事業化当時約40億円(H7生産農業所得統計)→供用後約47億円(H17生産農業所得統計)であり、増加している。
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 広尾拡幅の整備により、渋滞の解消、十勝港へのアクセス向上、拠点開発プロジェクトの支援など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。 また、改善措置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項 特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。